

平成13年度食料・農林水産業・農山漁村に関する意向調査
木材産業の構造改革に関する意向調査結果

本調査は、木材産業の健全な発展に向けた構造改革の推進等の基礎資料とすることを目的として、平成13年12月に、製材工場の中から3,000工場を対象に郵送により実施し、回答のあった1,957工場の結果を取りまとめたものである。

要 旨

- 1 回答のあった製材工場の現在の経営状況は、「厳しい」、「非常に厳しい」がそれぞれ4割となっている。
- 2 経営上の問題点は、「住宅着工戸数の減少等により木材全体の需要が減っている」が7割、次いで、「価格競争が激化し木材製品価格が下がっている」が6割となっている。
- 3 木材産業の構造改革の方法は、「個々の企業が創意工夫し、個別に経営革新していくべき」が5割、次いで、「関係業者の連携・協力により、共同で生産・流通の効率化などを進めるべき」、「過剰設備の廃棄と工場の統廃合による規模拡大をあわせて行い、製材工場を再編整備するべき」の順となっている。
- 4 構造改革に必要な内容は、「国産の製品の需要を拡大するため、需要者へ国産の製品のPRなどの情報提供を行う」が6割程度と最も高く、次いで、「需要動向の変化に対応するため、製品の品質・性能を向上させる」が5割程度となっている。
- 5 構造改革を進める上で必要な施策は、「素材生産業者やプレカット工場、工務店等との連携・協力を進める上で必要な相互の情報提供・情報交換に対する支援」が4割と最も高く、次いで、「転廃業や過剰設備の廃棄に係る助成、融資等の支援」が4割程度となっている。

解 説

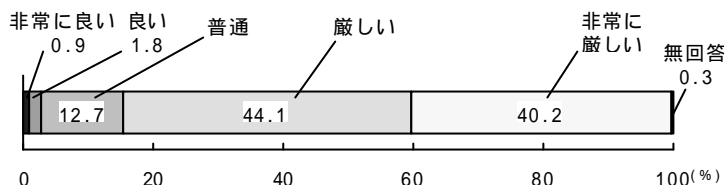
1 現在の経営状況

- 厳しい、非常に厳しいがそれぞれ4割 -

現在の製材工場の経営状況を聞いたところ、「厳しい」と回答した割合が44.1%と最も高く、次いで、「非常に厳しい」(40.2%)、「普通」(12.7%)の順となっている。

一方、「良い」及び「非常に良い」と回答した割合は、それぞれ1.8%、0.9%となっている。(図1参照)

図1 現在の経営状況

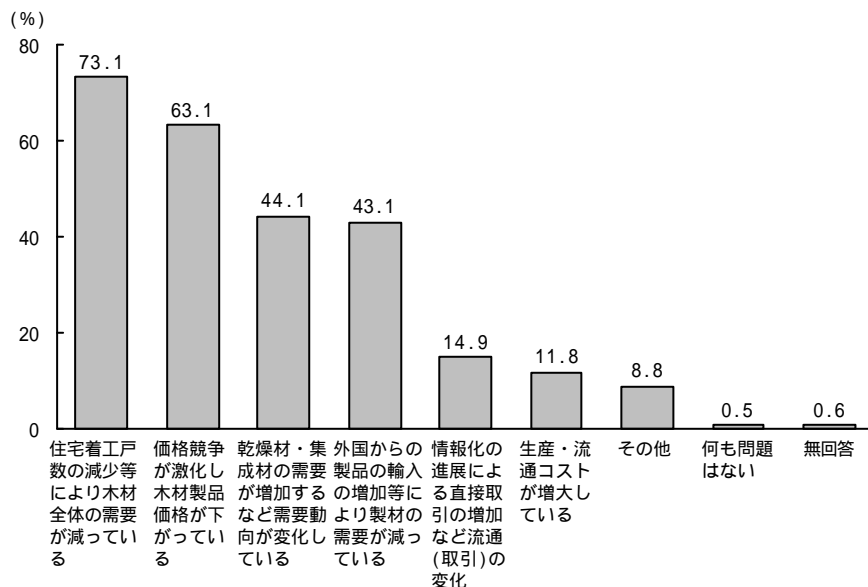


2 経営上の問題点

- 木材全体の需要減が7割、木材製品の価格低下が6割 -

製材工場を経営していく上で問題となっている状況を聞いたところ、「住宅着工戸数の減少等により木材全体の需要が減っている」と回答した割合が73.1%と最も高く、次いで、「価格競争が激化し木材製品価格が下がっている」(63.1%)、「乾燥材・集成材の需要が増加するなど需要動向が変化している」(44.1%)、「外国からの製品の輸入の増加等により製材の需要が減っている」(43.1%)の順となっている。(図2参照)

図2 経営上の問題点(複数回答(該当するものすべて))



3 木材産業の構造改革の方法

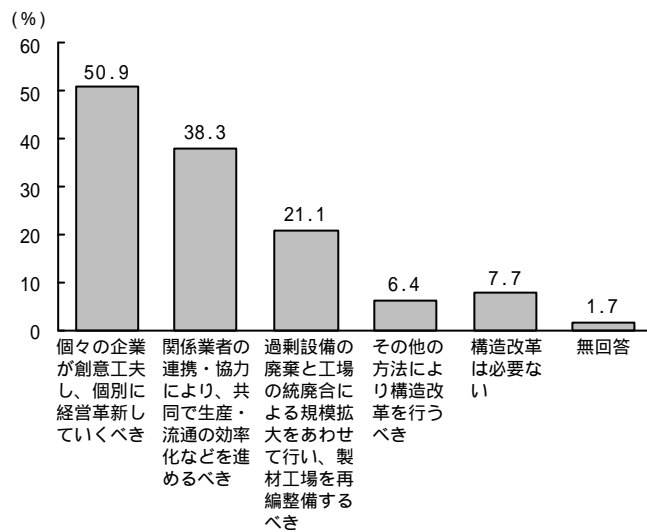
- 個別の経営革新が5割、関係業者の連携・協力が4割程度、製材工場の再編整備が2割 -

木材産業が健全に発展するために、どのような方法で木材産業の構造改革を行うことが必要かを聞いたところ、「個々の企業が創意工夫し、個別に経営革新していくべき」と回答した割合が50.9%と最も高く、次いで、「関係業者の連携・協力により、共同で生産・流通の効率化などを進めるべき」(38.3%)、「過剰設備の廃棄と工場の統廃合による規模拡大をあわせて行い、製材工場を再編整備するべき」(21.1%)の順となっている。

なお、「構造改革は必要ない」と回答した割合は7.7%となっている。

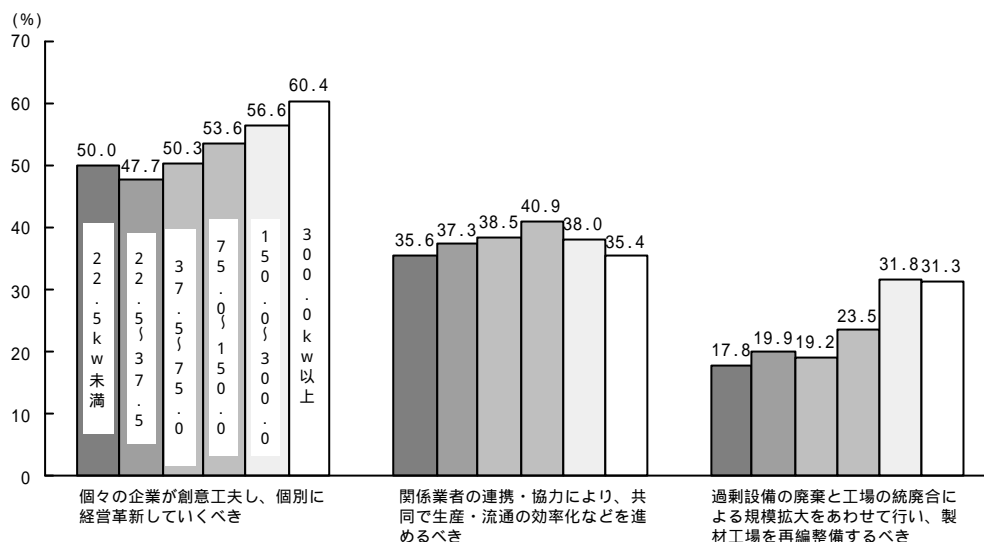
(図3 - 1 参照)

図3 - 1 木材産業の構造改革の方法 (複数回答 (該当するものすべて))



回答した割合が高かった上位3つを製材用動力の出力階層別にみると、「個々の企業が創意工夫し、個別に経営革新していくべき」及び「過剰設備の廃棄と工場の統廃合による規模拡大をあわせて行い、製材工場を再編整備するべき」では、出力階層が高くなるにしたがっておおむね高い割合となっている。(図3 - 2 参照)

図3 - 2 木材産業の構造改革の方法(上位3つ)
(製材用動力の出力階層別、複数回答(該当するものすべて))



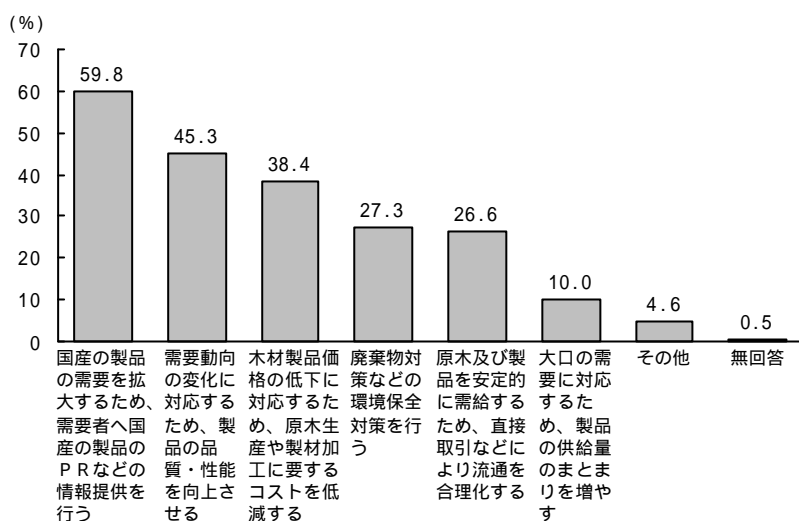
4 木材産業の構造改革に必要な内容(前の3で「構造改革は必要ない」と回答した者及び「無回答」の者を除く。)

- 国産の製品のPRが6割程度、製品の品質・性能の向上が5割程度、原木生産や加工コストの低減が4割程度 -

木材産業の構造改革を行う場合どのような内容が必要かを聞いたところ、「国産の製品の需要を拡大するため、需要者へ国産の製品のPRなどの情報提供を行う」と回答した割合が59.8%と最も高く、次いで、「需要動向の変化に対応するため、製品の品質・性能を向上させる」(45.3%)、「木材製品価格の低下に対応するため、原木生産や製材加工に要するコストを低減する」(38.4%)の順となっている。

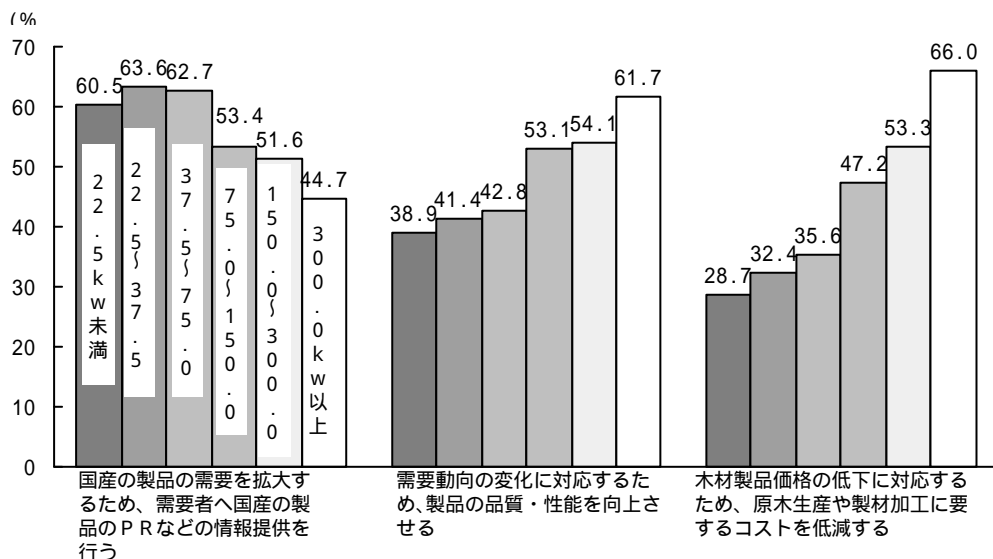
(図4 - 1 参照)

図4-1 木材産業の構造改革に必要な内容（複数回答（該当するものすべて））



回答した割合が高かった上位3つを製材用動力の出力階層別にみると、「国産の製品の需要を拡大するため、需要者へ国産の製品のPRなどの情報提供を行う」では、出力階層が高くなるほどおおむね低い割合となっており、一方、「需要動向の変化に対応するため、製品の品質・性能を向上させる」及び「木材製品価格の低下に対応するため、原木生産や製材加工に要するコストを低減する」では、出力階層が高くなるにしたがって高い割合となっている。（図4-2参照）

図4-2 木材産業の構造改革に必要な内容（上位3つ）
（製材用動力の出力階層別、複数回答（該当するものすべて））

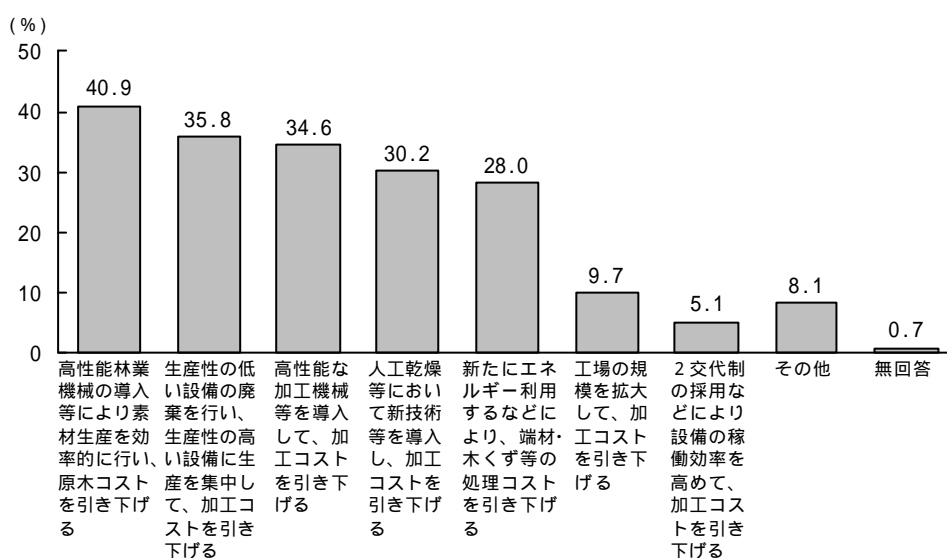


5 生産コストの低減対策として必要なこと

- 原木コストの低減がトップ、生産の集中や加工機械・新技術等の導入による加工コストの低減、端材等の処理コストの低減も必要 -

木材産業の構造改革に必要な内容として「木材製品価格の低下に対応するため、原木生産や製材加工に要するコストを低減する」と回答した者（682工場）に、生産コストの低減対策として必要なことを聞いたところ、「高性能林業機械の導入等により素材生産を効率的に行い、原木コストを引き下げる」と回答した割合が40.9%と最も高く、次いで、「生産性の低い設備の廃棄を行い、生産性の高い設備に生産を集中して、加工コストを引き下げる」（35.8%）、「高性能な加工機械等を導入して、加工コストを引き下げる」（34.6%）、「人工乾燥等において新技術等を導入し、加工コストを引き下げる」（30.2%）、「新たにエネルギー利用するなどにより、端材・木くず等の処理コストを引き下げる」（28.0%）の順となっている。（図5 - 1 参照）

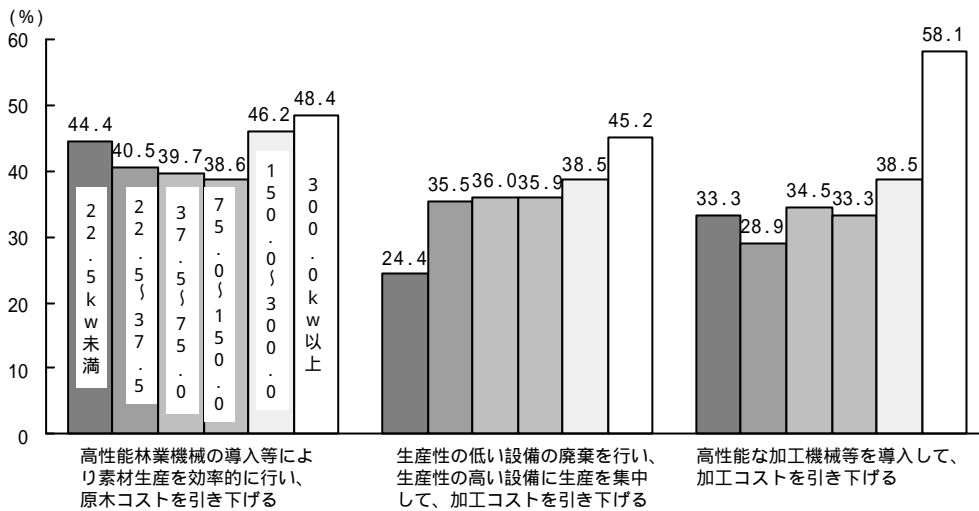
図5 - 1 生産コストの低減対策として必要なこと（複数回答（該当するものすべて））



回答した割合が高かった上位3つを製材用動力の出力階層別にみると、いずれも「300.0kw以上」の階層の割合が最も高くなっており、特に、「高性能な加工機械等を導入して、加工コストを引き下げる」では6割程度を占め、他の階層に比べかなり高くなっている。

また、「生産性の低い設備の廃棄を行い、生産性の高い設備に生産を集中して、加工コストを引き下げる」では、「22.5kw未満」の階層が2割と他の階層に比べ低くなっている。（図5 - 2 参照）

図5 - 2 生産コストの低減対策として必要なこと(上位3つ)
(製材用動力の出力階層別、複数回答(該当するものすべて))

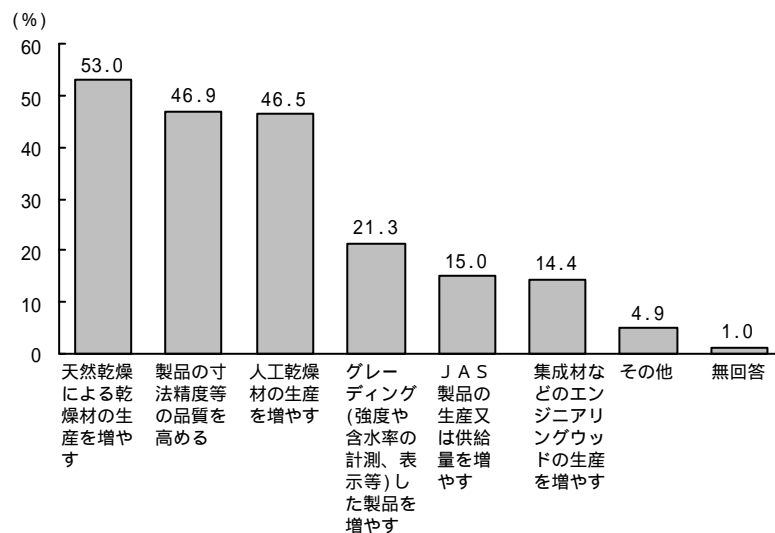


6 木材製品の品質向上対策として必要なこと

- 天然乾燥・人工乾燥による乾燥材の生産量を増やす、寸法精度等の品質向上がそれぞれ5割程度 -

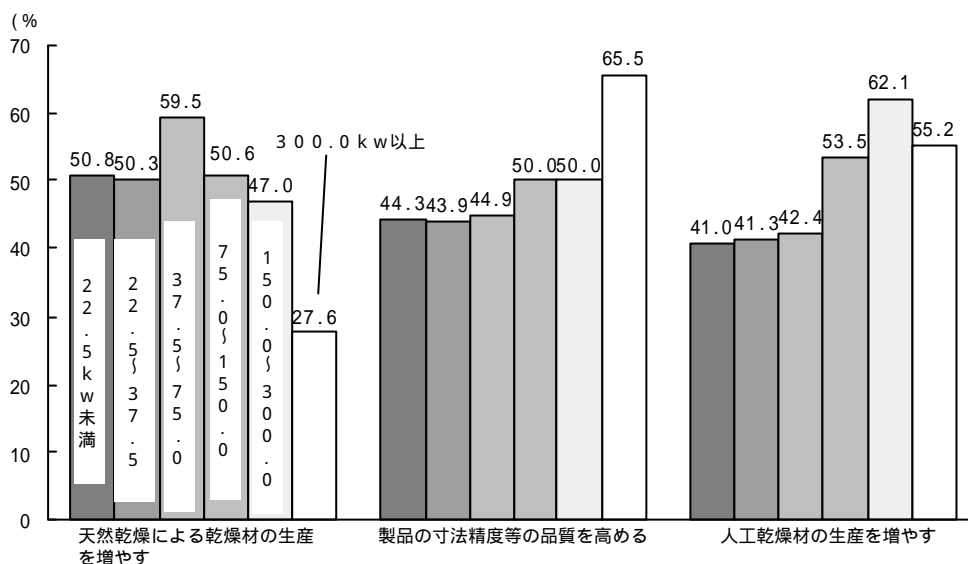
木材産業の構造改革に必要な内容として「需要動向の変化に対応するため、製品の品質・性能を向上させる」と回答した者(804工場)に、木材製品の品質向上対策として必要なことを聞いたところ、「天然乾燥による乾燥材の生産を増やす」と回答した割合が53.0%と最も高く、次いで、「製品の寸法精度等の品質を高める」(46.9%)、「人工乾燥材の生産を増やす」(46.5%)の順となっている。(図6 - 1 参照)

図6 - 1 木材製品の品質向上対策として必要なこと(複数回答(該当するものすべて))



回答した割合が高かった上位3つを製材用動力の出力階層別にみると、「天然乾燥による乾燥材の生産を増やす」では「300.0kw以上」の階層の割合が最も低くなっており、また、「製品の寸法精度等の品質を高める」及び「人工乾燥材の生産を増やす」では、階層が高くなるにしたがっておおむね高い割合となっている。(図6-2参照)

図6-2 木材製品の品質向上対策として必要なこと(上位3つ)
(製材用動力の出力階層別、複数回答(該当するものすべて))

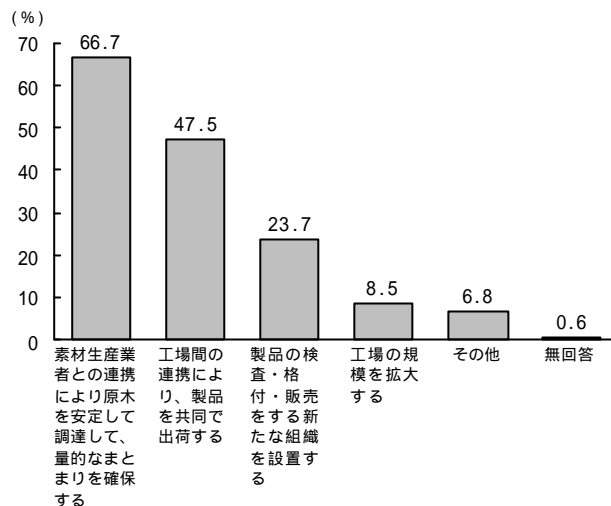


7 木材製品の供給ロットの拡大対策として必要なこと

- 原木の安定供給が7割程度、工場間の連携による共同出荷が5割程度 -

木材産業の構造改革に必要な内容として「大口の需要に対応するため、製品の供給量のまとまりを増やす」と回答した者(177工場)に、木材製品の供給ロットの拡大対策として必要なことを聞いたところ、「素材生産者との連携により原木を安定して調達して、量的なまとまりを確保する」と回答した割合が66.7%と最も高く、次いで、「工場間の連携により、製品を共同で出荷する」(47.5%)、「製品の検査・格付・販売をする新たな組織を設置する」(23.7%)の順となっている。(図7参照)

図7 木材製品の供給ロットの拡大対策として必要なこと(複数回答(該当するものすべて))

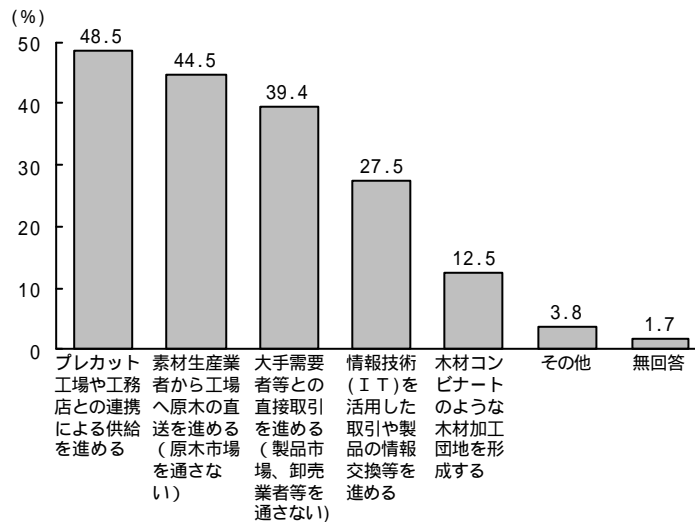


8 流通の合理化対策として必要なこと

- プレカット工場等との連携が5割程度、原木市場を通さない、製品市場等を通さないがそれぞれ4割程度 -

木材産業の構造改革に必要な内容として「原木及び製品を安定的に需給するため、直接取引などにより流通を合理化する」と回答した者(472工場)に、流通の合理化対策として必要なことを聞いたところ、「プレカット工場や工務店との連携による供給を進める」と回答した割合が48.5%と最も高く、次いで、「素材生産業者から工場へ原木の直送を進める(原木市場を通さない)」(44.5%)、「大手需要者等との直接取引を進める(製品市場、卸売業者等を通さない)」(39.4%)の順となっている。(図8参照)

図8 流通の合理化対策として必要なこと(複数回答(該当するものすべて))



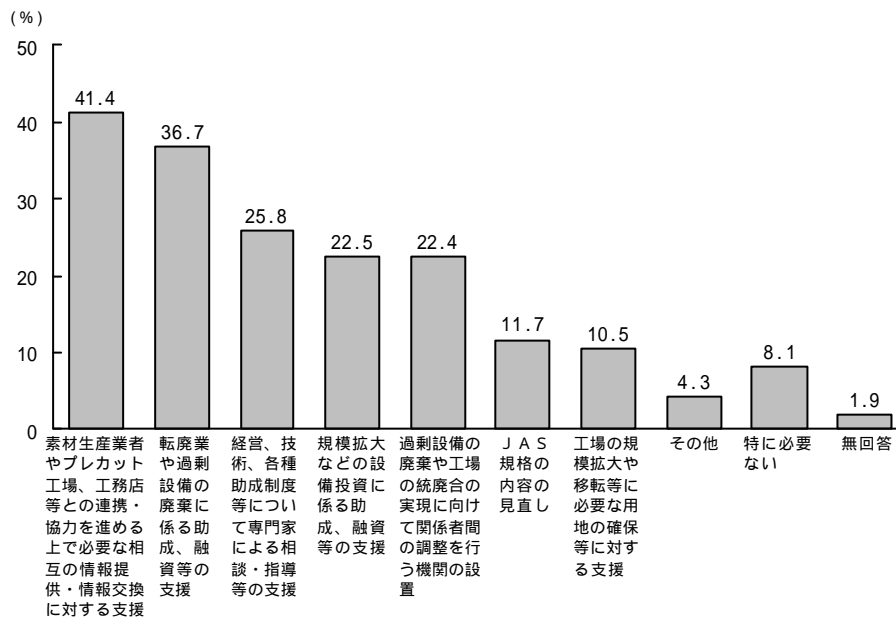
9 木材産業の構造改革を進める上で必要な施策（前の3で「構造改革は必要ない」と回答した者及び「無回答」の者を除く。）

- プレカット工場等との連携に対する支援、転廃業等に係る助成等の支援がそれぞれ4割程度 -

木材産業の構造改革を進める上で必要な施策を聞いたところ、「素材生産業者やプレカット工場、工務店等との連携・協力を進める上で必要な相互の情報提供・情報交換に対する支援」と回答した割合が41.4%と最も高く、次いで、「転廃業や過剰設備の廃棄に係る助成、融資等の支援」(36.7%)となっている。

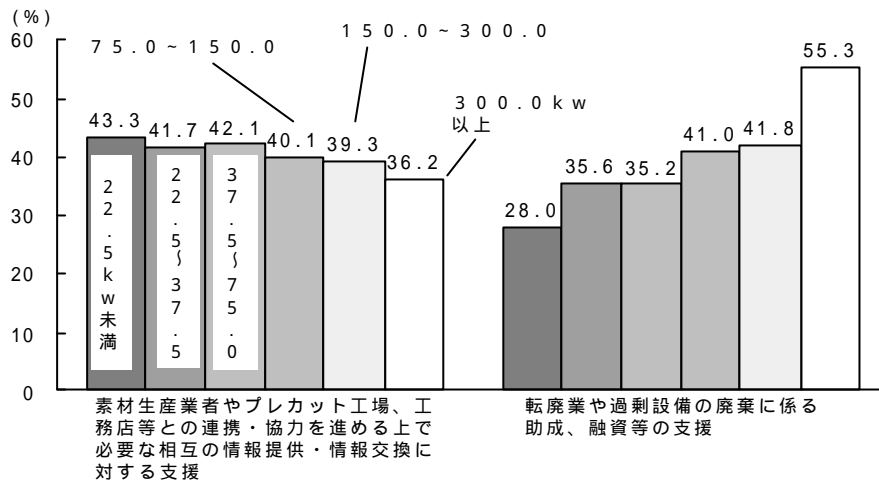
なお、「特に必要ない」と回答した割合は8.1%となっている。(図9 - 1 参照)

図9 - 1 木材産業の構造改革を進める上で必要な施策
(複数回答(該当するものすべて))



回答した割合が高かった上位2つを製材用動力の出力階層別にみると、「素材生産業者やプレカット工場、工務店等との連携・協力を進める上で必要な相互の情報提供・情報交換に対する支援」では、階層が高くなるにしたがっておおむね低い割合となっており、「転廃業や過剰設備の廃棄に係る助成、融資等の支援」では、階層が高くなるにしたがっておおむね高い割合となっている。(図9 - 2 参照)

図9-2 木材産業の構造改革を進める上で必要な施策（上位2つ）
（製材用動力の出力階層別、複数回答（該当するものすべて））



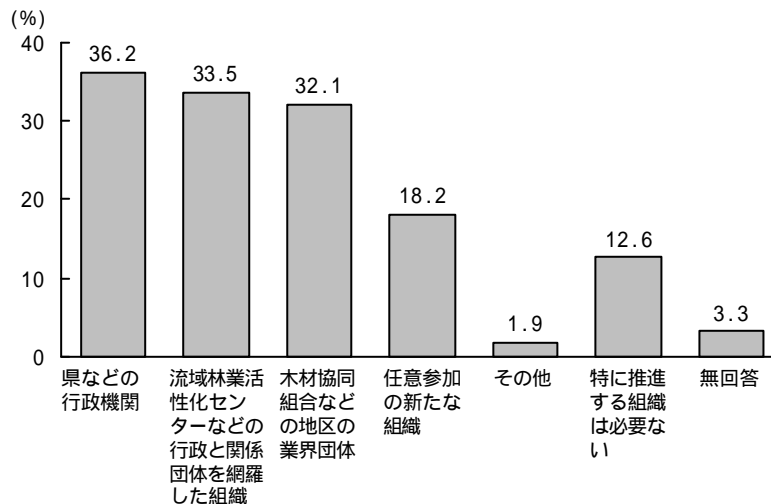
10 構造改革を推進していく上で適当な組織（前の3で「構造改革は必要ない」と回答した者及び「無回答」の者を除く。）

- 行政機関、行政と関係団体を網羅した組織、業界団体がそれぞれ3割以上 -
関係者間の調整を行うなど、構造改革を推進していく上で、どのような組織が適当と考えるかを聞いたところ、「県などの行政機関」と回答した割合が36.2%と最も高く、次いで、「流域林業活性化センターなどの行政と関係団体を網羅した組織」（33.5%）、「木材協同組合などの地区の業界団体」（32.1%）の順となっている。

一方、「特に推進する組織は必要ない」と回答した割合は12.6%となっている。

（図10参照）

図10 構造改革を推進していく上で適当な組織（複数回答（該当するものすべて））

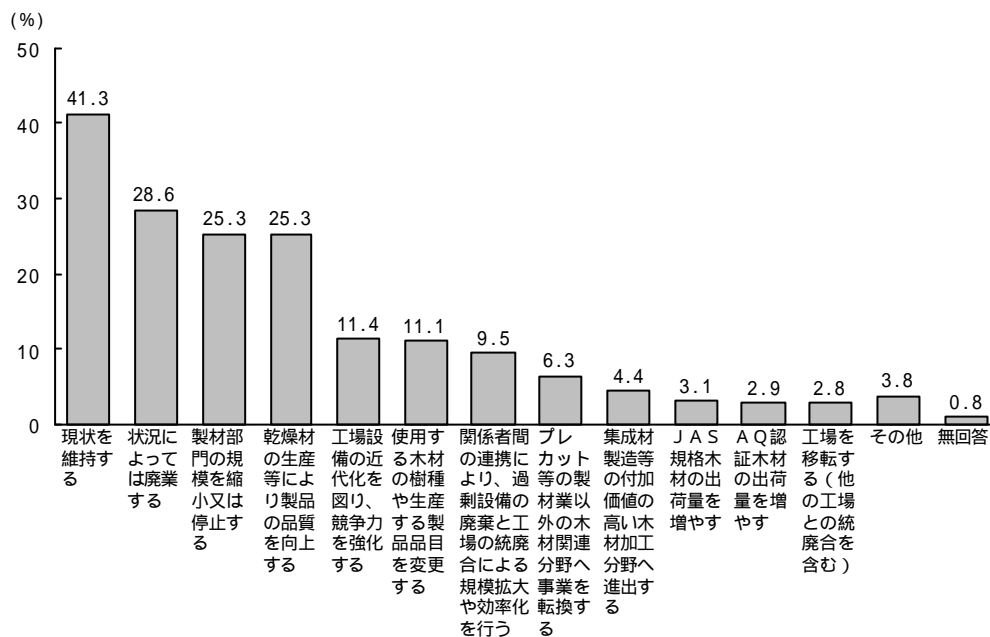


11 今後の方向性

- 現状維持が4割、状況によっては廃業、規模の縮小・停止が3割程度、製品の品質向上も3割程度 -

現状及び5年先を見通して、今後の方向性を聞いたところ、「現状を維持する」と回答した割合が41.3%と最も高く、次いで、「状況によっては廃業する」(28.6%)、「製材部門の規模を縮小又は停止する」(25.3%)、「乾燥材の生産等により製品の品質を向上する」(25.3%)の順となっている。(図11参照)

図11 今後の方向性（複数回答（該当するものすべて））



統計表

1 現在の経営状況

単位：%

区 分	回答者数	計	非常に良い	良い	普通	厳しい	非常に厳しい	無回答
計	1 957	100.0	0.9	1.8	12.7	44.1	40.2	0.3
工場								
製材用動力の出力階層別								
22.5kw未満	180	100.0	1.1	1.1	12.2	42.8	42.2	0.6
22.5 ~ 37.5	442	100.0	1.6	2.0	13.1	44.6	38.2	0.5
37.5 ~ 75.0	813	100.0	0.6	1.8	11.9	44.4	41.0	0.2
75.0 ~ 150.0	345	100.0	0.3	2.0	11.9	44.6	40.9	0.3
150.0 ~ 300.0	129	100.0	1.6	2.3	19.4	41.1	35.7	-
300.0kw以上	48	100.0	-	-	10.4	45.8	43.8	-
素材消費量の規模別								
1,000m ³ 未満	1 195	100.0	0.8	1.6	12.0	43.8	41.5	0.3
1,000 ~ 2,000	347	100.0	0.9	2.0	11.0	46.1	39.8	0.3
2,000 ~ 5,000	256	100.0	0.4	1.6	14.1	45.3	38.3	0.4
5,000 ~ 10,000	90	100.0	2.2	4.4	18.9	42.2	31.1	1.1
10,000m ³ 以上	38	100.0	-	5.3	26.3	34.2	34.2	-
素材の入荷状況別								
国産材のみ	908	100.0	1.3	1.8	12.9	40.9	42.5	0.7
国産材が半分以上	361	100.0	-	2.2	15.5	50.1	32.1	-
外材が半分以上	493	100.0	0.4	1.8	11.0	47.1	39.8	-
外材のみ	178	100.0	0.6	1.7	10.7	42.7	44.4	-
農政局等別								
北海道	59	100.0	-	3.4	13.6	37.3	45.8	-
東北	251	100.0	2.0	2.0	13.5	40.2	41.4	0.8
関東	388	100.0	0.5	1.5	13.7	41.0	43.0	0.3
北陸	167	100.0	-	2.4	10.2	50.9	36.5	-
東海	194	100.0	-	1.5	11.9	42.3	42.8	1.5
近畿	245	100.0	1.2	3.3	12.2	44.9	38.4	-
中国四国	357	100.0	0.8	1.1	11.8	45.9	40.3	-
九州	296	100.0	1.4	1.4	13.9	47.6	35.8	-

注： 素材消費量の規模別及び素材の入荷状況別は、素材の消費量又は入荷状況が判別できたものについて集計した。（以下の各表において同じ。）

2 経営上の問題点

(複数回答(該当するものすべて))

区 分	回答者数	計	住宅着工戸数の減少等により木材全体の需要が減っている	外国からの製品の輸入の増加等により製材の需要が減っている	乾燥材・集成材の需要が増加するなど需要動向が変化している
	工場				
計	1 957	100.0	73.1	43.1	44.1
製材用動力の出力階層別					
22.5kw未満	180	100.0	70.6	37.2	31.7
22.5 ~ 37.5	442	100.0	74.0	42.1	39.8
37.5 ~ 75.0	813	100.0	73.7	39.7	46.2
75.0 ~ 150.0	345	100.0	72.8	47.8	47.2
150.0 ~ 300.0	129	100.0	73.6	56.6	53.5
300.0kw以上	48	100.0	66.7	60.4	45.8
素材消費量の規模別					
1,000m ³ 未満	1 195	100.0	74.7	39.8	40.2
1,000 ~ 2,000	347	100.0	72.6	42.1	49.3
2,000 ~ 5,000	256	100.0	70.7	53.1	54.3
5,000 ~ 10,000	90	100.0	72.2	62.2	53.3
10,000m ³ 以上	38	100.0	60.5	50.0	39.5
素材の入荷状況別					
国産材のみ	908	100.0	72.1	47.4	41.6
国産材が半分以上	361	100.0	74.5	39.1	43.2
外材が半分以上	493	100.0	76.7	39.4	49.7
外材のみ	178	100.0	64.6	41.6	45.5
農政局等別					
北海道	59	100.0	74.6	69.5	45.8
東北	251	100.0	73.3	50.6	52.6
関東	388	100.0	67.3	45.6	45.4
北陸	167	100.0	77.2	37.7	53.9
東海	194	100.0	72.7	42.3	38.7
近畿	245	100.0	73.1	38.0	39.2
中国四国	357	100.0	76.8	40.3	46.2
九州	296	100.0	74.0	39.2	34.5

単位：%

価格競争が激化し 木材製品価格が下 がっている	生産・流通コスト が増大している	情報化の進展によ る直接取引の増加 など流通(取引)の 変化	そ の 他	何も問題はない	無 回 答
63.1	11.8	14.9	8.8	0.5	0.6
53.9	9.4	15.6	8.3	0.6	1.1
59.7	8.1	12.7	7.2	0.5	0.7
59.0	11.6	15.7	9.3	0.5	0.6
72.5	14.8	14.8	10.1	-	0.6
80.6	16.3	17.1	9.3	1.6	-
81.3	22.9	12.5	6.3	2.1	-
56.7	10.0	14.4	9.6	0.6	0.7
70.3	13.3	16.1	8.9	-	0.3
76.2	14.5	13.7	5.9	0.4	0.4
82.2	18.9	17.8	6.7	1.1	1.1
71.1	10.5	13.2	7.9	2.6	-
63.8	11.0	13.3	8.1	0.6	0.9
57.9	12.7	13.6	8.6	0.6	0.6
64.3	13.0	20.5	9.5	0.6	0.2
69.7	11.2	10.1	11.2	-	-
76.3	18.6	10.2	6.8	-	-
66.1	11.6	15.9	7.6	-	0.4
60.3	10.1	17.3	7.5	0.8	0.3
64.1	12.6	19.2	10.8	-	1.2
54.6	14.4	12.9	9.8	-	1.5
63.7	11.0	12.7	7.8	1.2	0.4
62.7	12.6	12.3	10.9	0.6	0.3
66.2	10.1	15.5	8.8	0.7	1.0

3 木材産業の構造改革の方法
 (複数回答(該当するものすべて))

区 分	回答者数	計	過剰設備の廃棄と工場の統廃合による規模拡大をあわせて行い、製材工場を再編整備するべき	関係業者の連携・協力により、共同で生産・流通の効率化などを進めるべき
計	1 957	100.0	21.1	38.3
工場				
製材用動力の出力階層別				
22.5kw未満	180	100.0	17.8	35.6
22.5 ~ 37.5	442	100.0	19.9	37.3
37.5 ~ 75.0	813	100.0	19.2	38.5
75.0 ~ 150.0	345	100.0	23.5	40.9
150.0 ~ 300.0	129	100.0	31.8	38.0
300.0kw以上	48	100.0	31.3	35.4
素材消費量の規模別				
1,000m ³ 未満	1 195	100.0	19.9	37.7
1,000 ~ 2,000	347	100.0	21.6	39.5
2,000 ~ 5,000	256	100.0	23.0	41.8
5,000 ~ 10,000	90	100.0	25.6	34.4
10,000m ³ 以上	38	100.0	28.9	31.6
素材の入荷状況別				
国産材のみ	908	100.0	19.2	37.8
国産材が半分以上	361	100.0	17.5	37.7
外材が半分以上	493	100.0	24.3	41.2
外材のみ	178	100.0	29.8	34.8
農政局等別				
北海道	59	100.0	30.5	47.5
東北	251	100.0	19.1	39.4
関東	388	100.0	19.3	37.6
北陸	167	100.0	30.5	46.7
東海	194	100.0	19.6	39.7
近畿	245	100.0	22.9	36.7
中国四国	357	100.0	21.6	35.9
九州	296	100.0	16.9	34.8

単位：%

個々の企業が創意工夫し、個別に経営革新していくべき	その他の方法により構造改革を行うべき	構造改革は必要ない	無回答
50.9	6.4	7.7	1.7
50.0	5.6	10.0	2.8
47.7	4.3	12.4	2.9
50.3	7.3	6.4	1.4
53.6	7.8	4.9	1.2
56.6	6.2	5.4	-
60.4	6.3	2.1	-
48.8	5.6	9.4	2.4
53.6	10.4	4.6	0.6
54.7	5.1	5.1	0.4
56.7	7.8	5.6	1.1
52.6	-	5.3	-
51.4	6.9	7.3	2.1
52.1	6.4	6.9	1.4
49.7	6.1	8.1	1.0
51.1	5.6	9.6	1.1
45.8	6.8	6.8	-
47.0	4.8	7.2	3.2
49.2	7.7	9.5	2.6
46.7	6.0	7.8	-
51.5	4.1	7.2	4.1
47.3	4.9	11.4	1.2
56.6	7.3	5.6	0.3
55.7	8.1	5.4	1.0

4 木材産業の構造改革に必要な内容
 (複数回答(該当するものすべて))

区 分	回答者数	計	木材製品価格の低下に対応するため、原木生産や製材加工に要するコストを低減する	需要動向の変化に対応するため、製品の品質・性能を向上させる
	工場			
計	1 774	100.0	38.4	45.3
製材用動力の出力階層別				
22.5kw未満	157	100.0	28.7	38.9
22.5 ~ 37.5	374	100.0	32.4	41.4
37.5 ~ 75.0	750	100.0	35.6	42.8
75.0 ~ 150.0	324	100.0	47.2	53.1
150.0 ~ 300.0	122	100.0	53.3	54.1
300.0kw以上	47	100.0	66.0	61.7
素材消費量の規模別				
1,000m ³ 未満	1 054	100.0	35.1	39.9
1,000 ~ 2,000	329	100.0	37.7	50.8
2,000 ~ 5,000	242	100.0	44.2	58.7
5,000 ~ 10,000	84	100.0	59.5	50.0
10,000m ³ 以上	36	100.0	61.1	52.8
素材の入荷状況別				
国産材のみ	823	100.0	35.4	41.4
国産材が半分以上	331	100.0	38.7	42.3
外材が半分以上	448	100.0	42.9	52.7
外材のみ	159	100.0	42.1	51.6
農政局等別				
北海道	55	100.0	56.4	43.6
東北	225	100.0	40.4	43.1
関東	341	100.0	33.1	46.6
北陸	154	100.0	40.9	53.2
東海	172	100.0	41.3	43.6
近畿	214	100.0	36.4	45.3
中国四国	336	100.0	40.8	45.2
九州	277	100.0	35.4	42.6

注： 3で、「過剰設備の廃棄と工場の統廃合による規模拡大をあわせて行い、製材工場を再編整備すべき」、
 個別に経営革新していくべき」、「その他の方法により構造改革を行うべき」と回答した者の結果である。

単位：%

大口の需要に対応するため、製品の供給量のまとまりを増やす	原木及び製品を安定的に需給するため、直接取引などにより流通を合理化する	国産の製品の需要を拡大するため、需要者へ国産の製品のPRなどの情報提供を行う	廃棄物対策などの環境保全対策を行う	その他	無回答
10.0	26.6	59.8	27.3	4.6	0.5
7.6	29.3	60.5	24.8	3.8	1.3
7.5	25.9	63.6	27.0	2.1	0.8
10.0	24.4	62.7	26.4	5.2	0.4
12.0	27.2	53.4	30.6	5.6	-
14.8	35.2	51.6	29.5	6.6	0.8
10.6	31.9	44.7	25.5	6.4	-
9.7	26.6	61.1	26.3	4.6	0.6
9.7	18.8	62.3	27.1	4.9	0.6
10.3	32.6	55.0	31.8	3.7	-
13.1	33.3	56.0	27.4	8.3	-
11.1	27.8	38.9	36.1	2.8	-
9.5	27.8	69.0	22.0	4.5	0.4
8.8	23.0	66.8	24.5	3.9	0.6
12.5	25.4	49.8	38.6	4.7	0.7
8.8	32.1	24.5	29.6	6.9	0.6
16.4	29.1	52.7	16.4	5.5	-
10.7	30.2	56.0	30.2	1.8	0.9
10.3	28.2	61.3	28.2	5.9	0.3
7.8	25.3	60.4	33.1	3.2	0.6
12.8	25.0	58.7	25.6	3.5	1.2
9.8	23.4	59.3	26.2	3.3	-
9.5	27.7	60.1	29.5	6.8	0.6
7.9	24.2	62.5	22.4	5.1	0.4

又は「関係業者の連携・協力により、共同で生産・流通の効率化を進めていくべき」、「個々の企業が創意工夫し、

5 生産コストの低減対策として必要なこと

(4で、木材製品の価格の低下に対応するため、原木生産や製品加工に要するコスト)

区 分	回答者数	計	高性能林業機械の導入等により素材生産を効率的に行い、原木コストを引き下げる	工場の規模を拡大して、加工コストを引き下げる	高性能な加工機械等を導入して、加工コストを引き下げる
	工場				
計	682	100.0	40.9	9.7	34.6
製材用動力の出力階層別					
22.5kw未満	45	100.0	44.4	8.9	33.3
22.5 ~ 37.5	121	100.0	40.5	14.9	28.9
37.5 ~ 75.0	267	100.0	39.7	7.9	34.5
75.0 ~ 150.0	153	100.0	38.6	7.8	33.3
150.0 ~ 300.0	65	100.0	46.2	10.8	38.5
300.0kw以上	31	100.0	48.4	12.9	58.1
素材消費量の規模別					
1,000m ³ 未満	370	100.0	40.8	9.5	31.1
1,000 ~ 2,000	124	100.0	44.4	9.7	39.5
2,000 ~ 5,000	107	100.0	37.4	9.3	37.4
5,000 ~ 10,000	50	100.0	44.0	8.0	42.0
10,000m ³ 以上	22	100.0	45.5	18.2	40.9
素材の入荷状況別					
国産材のみ	291	100.0	41.6	12.0	32.3
国産材が半分以上	128	100.0	47.7	9.4	37.5
外材が半分以上	192	100.0	41.7	6.3	35.4
外材のみ	67	100.0	23.9	9.0	35.8
農政局等別					
北海道	31	100.0	41.9	3.2	48.4
東北	91	100.0	46.2	11.0	36.3
関東	113	100.0	39.8	7.1	34.5
北陸	63	100.0	33.3	19.0	28.6
東海	71	100.0	49.3	9.9	38.0
近畿	78	100.0	29.5	12.8	34.6
中国四国	137	100.0	38.0	7.3	34.3
九州	98	100.0	49.0	8.2	30.6

トを低減することが必要と回答した者のみ、複数回答（該当するものすべて）

単位：%

人工乾燥等において新技術等を導入し、加工コストを引き下げる	生産性の低い設備の廃棄を行い、生産性の高い設備に生産を集中して、加工コストを引き下げる	2交代制の採用などにより設備の稼働効率を高めて、加工コストを引き下げる	新たにエネルギー利用するなどにより、端材・木くず等の処理コストを引き下げる	その他	無回答
30.2	35.8	5.1	28.0	8.1	0.7
26.7	24.4	2.2	26.7	8.9	2.2
25.6	35.5	5.0	30.6	7.4	-
28.8	36.0	5.2	25.8	6.4	0.7
32.0	35.9	3.9	28.1	7.8	1.3
35.4	38.5	6.2	29.2	15.4	-
45.2	45.2	12.9	35.5	9.7	-
28.1	32.7	4.1	28.1	5.9	0.5
31.5	31.5	5.6	26.6	8.9	0.8
33.6	46.7	6.5	26.2	12.1	-
30.0	44.0	6.0	24.0	18.0	2.0
36.4	40.9	13.6	45.5	-	-
32.3	36.1	6.5	25.4	9.3	0.3
28.1	27.3	3.1	26.6	7.0	1.6
30.2	37.0	2.6	33.3	6.8	0.5
25.4	47.8	10.4	25.4	9.0	1.5
38.7	35.5	9.7	12.9	6.5	-
31.9	34.1	6.6	27.5	8.8	2.2
27.4	33.6	6.2	25.7	9.7	0.9
30.2	41.3	7.9	36.5	7.9	-
38.0	40.8	5.6	25.4	4.2	1.4
32.1	43.6	3.8	38.5	3.8	1.3
24.1	29.9	2.2	26.3	10.9	-
30.6	34.7	4.1	26.5	8.2	-

6 木材製品の品質向上対策として必要なこと

(4で、需要動向の変化に対応するため、製品の品質・性能を向上させることが必

区 分	回答者数	計	人工乾燥材の生産を増やす	天然乾燥による乾燥材の生産を増やす	集成材などのエンジニアリングウッドの生産を増やす
	工場				
計	804	100.0	46.5	53.0	14.4
製材用動力の出力階層別					
22.5kw未満	61	100.0	41.0	50.8	8.2
22.5 ~ 37.5	155	100.0	41.3	50.3	15.5
37.5 ~ 75.0	321	100.0	42.4	59.5	12.8
75.0 ~ 150.0	172	100.0	53.5	50.6	14.0
150.0 ~ 300.0	66	100.0	62.1	47.0	22.7
300.0kw以上	29	100.0	55.2	27.6	24.1
素材消費量の規模別					
1,000m ³ 未満	421	100.0	39.7	56.5	15.4
1,000 ~ 2,000	167	100.0	49.1	55.1	10.2
2,000 ~ 5,000	142	100.0	57.0	46.5	13.4
5,000 ~ 10,000	42	100.0	61.9	47.6	16.7
10,000m ³ 以上	19	100.0	68.4	21.1	21.1
素材の入荷状況別					
国産材のみ	341	100.0	46.6	60.7	11.7
国産材が半分以上	140	100.0	38.6	52.9	10.0
外材が半分以上	236	100.0	51.7	47.0	22.0
外材のみ	82	100.0	45.1	39.0	12.2
農政局等別					
北海道	24	100.0	83.3	37.5	41.7
東北	97	100.0	47.4	58.8	18.6
関東	159	100.0	44.0	53.5	11.9
北陸	82	100.0	47.6	57.3	15.9
東海	75	100.0	48.0	40.0	17.3
近畿	97	100.0	46.4	40.2	11.3
中国四国	152	100.0	46.1	55.3	11.2
九州	118	100.0	40.7	63.6	12.7

要と回答した者のみ、複数回答（該当するものすべて）

単位：%

グレーディング (強度や含水率の 計測、表示等)し た製品を増やす	JAS製品の生産 又は供給量を増や す	製品の寸法精度等 の品質を高める	そ の 他	無 回 答
21.3	15.0	46.9	4.9	1.0
23.0	19.7	44.3	4.9	1.6
23.9	13.5	43.9	4.5	0.6
18.1	14.6	44.9	4.7	0.9
20.9	16.3	50.0	4.1	0.6
27.3	13.6	50.0	9.1	3.0
27.6	13.8	65.5	3.4	-
21.9	14.3	43.0	4.0	1.2
19.8	16.8	47.3	7.2	0.6
21.1	13.4	53.5	4.2	1.4
21.4	16.7	61.9	4.8	-
21.1	15.8	42.1	5.3	-
21.7	13.2	46.9	5.6	0.6
17.9	15.0	45.7	3.6	2.9
25.4	18.2	43.2	4.2	0.8
14.6	9.8	58.5	6.1	-
12.5	16.7	54.2	-	-
21.6	13.4	48.5	1.0	1.0
23.3	13.2	52.8	6.9	1.3
15.9	11.0	50.0	3.7	-
21.3	26.7	46.7	4.0	1.3
28.9	14.4	47.4	3.1	3.1
15.1	17.1	34.2	7.2	0.7
25.4	11.9	50.0	5.9	-

7 木材製品の供給ロットの拡大対策として必要なこと

(4で、大口の需要に対応するため、製品の供給量のまとまりを増やすことが必要

区 分	回答者数	計	素材生産業者との連携により原木を安定して調達して、量的なまとまりを確保する	工場間の連携により、製品を共同で出荷する
計	177	100.0	66.7	47.5
工場				
製材用動力の出力階層別				
22.5kw未満	12	100.0	66.7	41.7
22.5 ~ 37.5	28	100.0	67.9	46.4
37.5 ~ 75.0	75	100.0	66.7	48.0
75.0 ~ 150.0	39	100.0	64.1	48.7
150.0 ~ 300.0	18	100.0	66.7	50.0
300.0kw以上	5	100.0	80.0	40.0
素材消費量の規模別				
1,000m ³ 未満	102	100.0	67.6	47.1
1,000 ~ 2,000	32	100.0	71.9	40.6
2,000 ~ 5,000	25	100.0	52.0	56.0
5,000 ~ 10,000	11	100.0	72.7	54.5
10,000m ³ 以上	4	100.0	100.0	50.0
素材の入荷状況別				
国産材のみ	78	100.0	70.5	55.1
国産材が半分以上	29	100.0	55.2	27.6
外材が半分以上	56	100.0	67.9	50.0
外材のみ	14	100.0	64.3	35.7
農政局等別				
北海道	9	100.0	66.7	66.7
東北	24	100.0	75.0	50.0
関東	35	100.0	51.4	42.9
北陸	12	100.0	75.0	41.7
東海	22	100.0	63.6	50.0
近畿	21	100.0	61.9	52.4
中国四国	32	100.0	68.8	34.4
九州	22	100.0	81.8	59.1

と回答した者のみ、複数回答（該当するものすべて）

単位：%

製品の検査・格付・販売をする新たな組織を設置する	工場の規模を拡大する	その他	無回答
23.7	8.5	6.8	0.6
41.7	-	-	-
28.6	10.7	-	-
18.7	9.3	6.7	1.3
17.9	2.6	10.3	-
27.8	16.7	16.7	-
60.0	20.0	-	-
21.6	8.8	4.9	-
21.9	3.1	9.4	3.1
32.0	12.0	8.0	-
18.2	9.1	18.2	-
25.0	25.0	-	-
21.8	10.3	3.8	1.3
24.1	6.9	10.3	-
30.4	3.6	8.9	-
7.1	21.4	7.1	-
44.4	11.1	11.1	-
25.0	12.5	-	-
20.0	2.9	11.4	-
25.0	8.3	8.3	-
31.8	13.6	-	4.5
19.0	4.8	-	-
18.8	3.1	15.6	-
22.7	18.2	4.5	-

8 流通の合理化対策として必要なこと

(4で、原木及び製品を安定的に需給するため、直接取引などにより流通を合理化

区 分	回答者数	計	素材生産業者から工場へ原木の直送を進める(原木市場を通さない)	大手需要者等との直接取引を進める(製品市場、卸売業者等を通さない)
	工場			
計	472	100.0	44.5	39.4
製材用動力の出力階層別				
22.5kw未満	46	100.0	52.2	23.9
22.5 ~ 37.5	97	100.0	43.3	35.1
37.5 ~ 75.0	183	100.0	46.4	38.3
75.0 ~ 150.0	88	100.0	38.6	46.6
150.0 ~ 300.0	43	100.0	44.2	51.2
300.0kw以上	15	100.0	40.0	53.3
素材消費量の規模別				
1,000m ³ 未満	280	100.0	46.1	34.3
1,000 ~ 2,000	62	100.0	50.0	46.8
2,000 ~ 5,000	79	100.0	36.7	44.3
5,000 ~ 10,000	28	100.0	39.3	60.7
10,000m ³ 以上	10	100.0	50.0	40.0
素材の入荷状況別				
国産材のみ	229	100.0	47.6	41.0
国産材が半分以上	76	100.0	52.6	27.6
外材が半分以上	114	100.0	39.5	36.8
外材のみ	51	100.0	29.4	56.9
農政局等別				
北海道	16	100.0	50.0	62.5
東北	68	100.0	57.4	38.2
関東	96	100.0	46.9	40.6
北陸	39	100.0	33.3	28.2
東海	43	100.0	53.5	34.9
近畿	50	100.0	28.0	42.0
中国四国	93	100.0	37.6	36.6
九州	67	100.0	49.3	44.8

することが必要と回答した者のみ、複数回答（該当するものすべて）

単位：%

木材コンビナートの ような木材加工団地 を形成する	プレカット工場や工 務店との連携による 供給を進める	情報技術（IT）を活 用した取引や製品の 情報交換等を進める	そ の 他	無 回 答
12.5	48.5	27.5	3.8	1.7
13.0	52.2	28.3	-	-
9.3	49.5	25.8	3.1	1.0
14.2	47.5	24.6	5.5	1.6
14.8	45.5	36.4	3.4	1.1
7.0	53.5	23.3	2.3	4.7
13.3	46.7	33.3	6.7	6.7
13.2	48.2	26.8	3.6	1.1
6.5	46.8	22.6	6.5	1.6
20.3	49.4	32.9	2.5	2.5
7.1	50.0	25.0	7.1	-
-	50.0	40.0	-	10.0
12.7	47.2	26.2	4.8	1.7
10.5	48.7	26.3	5.3	-
14.9	51.8	30.7	2.6	2.6
7.8	45.1	27.5	-	2.0
18.8	43.8	25.0	6.3	6.3
10.3	52.9	19.1	-	1.5
12.5	46.9	26.0	6.3	-
20.5	46.2	33.3	7.7	2.6
2.3	34.9	34.9	-	2.3
10.0	50.0	40.0	4.0	6.0
15.1	52.7	21.5	4.3	1.1
13.4	50.7	29.9	3.0	-

9 木材産業の構造改革を進める上で必要な施策
 (複数回答(該当するものすべて))

区 分	回答者数	計	過剰設備の廃棄や工場の統廃合の実現に向けて関係者間の調整を行う機関の設置	転廃業や過剰設備の廃棄に係る助成、融資等の支援	規模拡大などの設備投資に係る助成、融資等の支援
計	1 774	100.0	22.4	36.7	22.5
工場					
製材用動力の出力階層別					
22.5kw未満	157	100.0	15.3	28.0	14.0
22.5 ~ 37.5	374	100.0	18.2	35.6	20.6
37.5 ~ 75.0	750	100.0	22.0	35.2	22.7
75.0 ~ 150.0	324	100.0	25.9	41.0	24.4
150.0 ~ 300.0	122	100.0	32.8	41.8	32.0
300.0kw以上	47	100.0	34.0	55.3	25.5
素材消費量の規模別					
1,000m ³ 未満	1 054	100.0	20.2	35.2	20.0
1,000 ~ 2,000	329	100.0	22.5	34.3	24.3
2,000 ~ 5,000	242	100.0	25.6	43.8	27.3
5,000 ~ 10,000	84	100.0	34.5	45.2	25.0
10,000m ³ 以上	36	100.0	36.1	38.9	41.7
素材の入荷状況別					
国産材のみ	823	100.0	18.6	33.2	24.8
国産材が半分以上	331	100.0	20.2	32.0	22.1
外材が半分以上	448	100.0	29.9	40.8	21.2
外材のみ	159	100.0	27.0	55.3	16.4
農政局等別					
北海道	55	100.0	40.0	50.9	30.9
東北	225	100.0	22.7	42.2	22.2
関東	341	100.0	17.9	36.4	20.8
北陸	154	100.0	29.2	37.7	19.5
東海	172	100.0	17.4	36.0	22.1
近畿	214	100.0	23.8	30.4	18.7
中国四国	336	100.0	25.0	35.4	21.7
九州	277	100.0	19.1	36.1	28.9

注： 3で、「過剰設備の廃棄と工場の統廃合による規模拡大をあわせて行い、製材工場を再編整備すべき」、
 個別に経営革新していくべき」、「その他の方法により構造改革を行うべき」と回答した者の結果である。

単位：%

素材生産業者や プレカット工場、 工務店等との 連携・協力を 進める上で必要 な相互の情報提 供・情報交換に 対する支援	工場の規模拡大 や移転等に 必要な用地の 確保等に対する 支援	経営、技術、 各種助成制度 等について専 門家による相 談・指導等の 支援	J A S 規格の 内容の見直し	そ の 他	特に必要ない	無 回 答
41.4	10.5	25.8	11.7	4.3	8.1	1.9
43.3	6.4	25.5	10.8	3.2	10.8	4.5
41.7	9.1	26.7	8.8	3.7	9.4	0.8
42.1	9.9	24.0	10.8	3.6	7.1	2.1
40.1	13.3	27.2	14.2	5.6	8.3	1.9
39.3	14.8	32.8	18.9	5.7	6.6	0.8
36.2	14.9	21.3	14.9	12.8	6.4	-
41.5	8.7	25.9	9.5	3.8	9.3	1.8
42.9	11.2	24.6	13.4	4.6	5.2	3.3
38.4	14.5	28.9	13.6	5.0	7.0	0.4
46.4	15.5	28.6	22.6	9.5	7.1	1.2
38.9	13.9	16.7	19.4	5.6	2.8	-
40.2	10.7	21.9	10.7	4.6	9.2	1.7
40.8	10.0	24.5	10.0	5.4	6.6	2.4
46.7	11.2	33.0	15.6	3.3	6.3	1.1
33.3	9.4	27.7	9.4	3.8	9.4	3.8
25.5	7.3	29.1	29.1	10.9	5.5	-
41.3	13.8	23.1	13.8	3.6	8.4	2.2
43.4	10.9	27.6	10.3	4.7	7.9	2.1
46.8	6.5	26.0	11.7	4.5	9.1	0.6
42.4	9.9	25.6	11.0	3.5	7.6	2.3
45.8	10.3	27.6	11.7	2.3	6.1	2.8
41.1	9.8	25.6	9.8	5.7	7.4	2.7
35.7	11.6	24.2	10.8	3.6	10.5	0.4

又は「関係業者の連携・協力により、共同で生産・流通の効率化を進めていくべき」、「個々の企業が創意工夫し、

10 構造改革を推進していく上で適当な組織
 (複数回答(該当するものすべて))

区 分	回答者数	計	県などの行政機関	流域林業活性化センターなどの行政と関係団体を網羅した組織
計	1 774	100.0	36.2	33.5
	工場			
製材用動力の出力階層別				
22.5kw未満	157	100.0	35.0	38.9
22.5 ~ 37.5	374	100.0	31.0	29.9
37.5 ~ 75.0	750	100.0	37.2	33.6
75.0 ~ 150.0	324	100.0	39.5	32.1
150.0 ~ 300.0	122	100.0	39.3	37.7
300.0kw以上	47	100.0	36.2	42.6
素材消費量の規模別				
1,000m ³ 未満	1 054	100.0	33.5	34.0
1,000 ~ 2,000	329	100.0	42.6	31.6
2,000 ~ 5,000	242	100.0	36.8	36.4
5,000 ~ 10,000	84	100.0	46.4	32.1
10,000m ³ 以上	36	100.0	30.6	25.0
素材の入荷状況別				
国産材のみ	823	100.0	36.2	32.4
国産材が半分以上	331	100.0	36.9	34.7
外材が半分以上	448	100.0	37.9	37.3
外材のみ	159	100.0	29.6	26.4
農政局等別				
北海道	55	100.0	36.4	38.2
東北	225	100.0	38.2	36.9
関東	341	100.0	35.5	32.3
北陸	154	100.0	44.8	27.9
東海	172	100.0	33.7	30.2
近畿	214	100.0	31.3	36.4
中国四国	336	100.0	36.3	35.7
九州	277	100.0	36.1	31.8

注： 3で、「過剰設備の廃棄と工場の統廃合による規模拡大をあわせて行い、製材工場を再編整備すべき」、又し、個別に経営革新していくべき」、「その他の方法により構造改革を行うべき」と回答した者の結果である。

単位：%

木材協同組合などの 地区の業界団体	任意参加の新たな組 織	そ の 他	特に推進する組織は 必要ない	無 回 答
32.1	18.2	1.9	12.6	3.3
26.8	17.2	1.3	13.4	3.8
35.8	16.0	1.6	15.2	2.9
31.9	20.9	2.1	11.1	2.9
31.8	15.4	1.9	12.7	4.0
28.7	16.4	2.5	15.6	3.3
36.2	17.0	2.1	6.4	4.3
31.7	17.9	2.1	13.5	2.9
33.7	17.3	1.2	11.6	3.6
30.2	20.7	1.2	11.6	3.3
40.5	13.1	3.6	11.9	4.8
27.8	25.0	2.8	8.3	5.6
32.2	17.3	1.8	12.9	3.6
31.4	17.2	2.7	10.6	2.7
34.4	20.1	1.6	12.1	2.5
28.3	18.9	1.9	17.6	5.0
34.5	9.1	3.6	14.5	1.8
22.7	18.7	-	12.4	3.6
30.5	18.5	2.6	14.7	2.9
41.6	14.9	1.9	9.1	2.6
31.4	15.7	0.6	12.2	6.4
36.0	19.6	3.3	10.3	2.3
30.4	21.1	2.4	11.6	3.0
35.7	17.7	1.4	15.2	3.2

は「関係業者の連携・協力により、共同で生産・流通の効率化を進めていくべき」、「個々の企業が創意工夫

11 今後の方向性

(複数回答(該当するものすべて))

区分	回答者数	計	関係者間の連携により、過剰設備の廃棄と工場の統廃合による規模拡大や効率化を行う	工場設備の近代化を図り、競争力を強化する	乾燥材の生産等により製品の品質を向上する	使用する木材の樹種や生産する製品目を変更する	プレカット等の製材業以外の木材関連分野へ事業を転換する
工場							
計	1 957	100.0	9.5	11.4	25.3	11.1	6.3
製材用動力の出力階層別							
22.5kw未満	180	100.0	5.6	4.4	18.9	7.2	3.9
22.5 ~ 37.5	442	100.0	8.1	7.2	18.6	9.5	6.1
37.5 ~ 75.0	813	100.0	7.4	10.3	24.0	10.8	5.8
75.0 ~ 150.0	345	100.0	14.5	19.1	35.7	14.5	6.7
150.0 ~ 300.0	129	100.0	15.5	17.1	35.7	12.4	12.4
300.0kw以上	48	100.0	20.8	25.0	33.3	18.8	8.3
素材消費量の規模別							
1,000m ³ 未満	1 195	100.0	7.2	8.0	20.5	9.5	5.2
1,000 ~ 2,000	347	100.0	12.1	13.8	32.3	12.4	6.9
2,000 ~ 5,000	256	100.0	12.1	19.1	35.2	15.6	9.0
5,000 ~ 10,000	90	100.0	16.7	20.0	34.4	13.3	11.1
10,000m ³ 以上	38	100.0	23.7	31.6	39.5	13.2	7.9
素材の入荷状況別							
国産材のみ	908	100.0	8.4	12.9	28.2	9.3	4.0
国産材が半分以上	361	100.0	9.1	11.1	26.9	10.0	9.7
外材が半分以上	493	100.0	12.4	9.9	23.1	13.4	8.5
外材のみ	178	100.0	8.4	10.1	15.2	17.4	6.2
農政局等別							
北海道	59	100.0	18.6	18.6	33.9	22.0	10.2
東北	251	100.0	11.6	12.7	26.7	10.8	4.4
関東	388	100.0	5.7	11.1	21.6	9.8	4.1
北陸	167	100.0	13.8	7.8	24.0	10.8	9.6
東海	194	100.0	7.7	11.3	20.1	15.5	5.2
近畿	245	100.0	10.6	9.8	24.9	13.1	11.8
中国四国	357	100.0	9.5	12.9	28.3	9.5	5.3
九州	296	100.0	8.8	11.1	28.4	8.8	5.7

単位：%

集成材製造等の付加価値の高い木材加工分野へ進出する	JAS規格木材の出荷量を増やす	AQ認証木材の出荷量を増やす	工場を移転する(他の工場との統合を含む)	現状を維持する	製材部門の規模を縮小又は停止する	状況によっては廃業する	その他	無回答
4.4	3.1	2.9	2.8	41.3	25.3	28.6	3.8	0.8
2.8	0.6	1.7	1.1	42.2	25.0	33.9	3.9	1.7
3.6	2.7	2.7	1.8	44.3	25.1	33.5	3.6	0.9
2.6	2.3	2.7	3.0	42.4	25.2	28.9	3.3	0.7
7.0	4.6	2.9	4.1	40.0	24.3	24.1	4.1	0.9
8.5	6.2	6.2	4.7	31.0	31.0	19.4	5.4	-
18.8	8.3	4.2	2.1	29.2	20.8	16.7	6.3	-
3.8	1.9	2.8	1.8	42.8	26.5	31.9	3.8	1.1
4.0	3.7	2.9	5.8	42.4	21.6	20.2	2.6	-
5.5	5.5	3.5	3.5	35.9	23.8	27.0	4.3	0.8
6.7	8.9	3.3	3.3	34.4	28.9	28.9	4.4	1.1
15.8	5.3	5.3	5.3	34.2	13.2	15.8	5.3	-
4.5	2.9	2.5	2.5	43.1	19.8	29.2	3.1	1.0
3.0	3.0	4.4	3.0	42.1	26.0	24.1	4.7	0.6
4.3	4.1	3.0	3.4	40.6	30.8	28.0	3.2	0.4
7.3	1.1	1.7	1.7	34.8	35.4	35.4	6.7	1.1
13.6	8.5	8.5	1.7	20.3	28.8	23.7	3.4	-
3.6	2.8	2.4	5.2	47.0	20.3	29.9	0.8	0.4
3.4	2.3	2.6	2.6	36.6	26.5	36.6	4.4	1.5
1.8	4.2	1.2	3.0	40.7	33.5	26.9	2.4	-
4.1	2.6	2.1	1.5	34.5	26.8	25.8	4.1	2.6
5.7	2.4	3.3	2.0	43.7	24.5	22.9	4.5	1.2
5.0	3.1	3.9	2.8	45.7	27.2	24.6	4.8	0.3
4.4	3.4	2.7	2.7	44.6	19.9	30.4	4.4	-

[参考]

秘
農林水産省

平成13年度食料・農林水産業・農山漁村に関する意向調査

木材産業の構造改革に関する意向調査票

(平成13年12月)

政府は、「森林・林業基本法」に基づき、本年10月に「森林・林業基本計画」を策定しました。

この基本計画において、林産物の供給及び利用に関する目標を定め、これを実現するため、木材産業等の健全な発展に向けた木材産業の構造改革を推進することとしています。

木材産業の構造改革の内容は、工場の規模拡大や設備廃棄、乾燥材等の供給能力向上、技術開発の推進などによる事業基盤の強化、原木の安定供給の確保、直送化等による流通コストの削減など木材産業等と林業の連携の推進、木材関連産業の団地的取組、地域内の連携による供給規模の拡大や情報技術等の活用による流通及び加工の合理化などです。

本調査は、木材産業の構造改革の推進等に当たっての基礎資料とする観点から、製材工場を対象に、木材産業の構造改革に対する意向を把握するために実施するものです。

なお、御回答は、同封しました「木材産業の構造改革に関する意向調査票（回答用紙）」（以下「回答用紙」という。）に御記入ください。

調査結果は、個人の秘密を厳守し、統計を作成する以外の目的には絶対に使用することはありませんので、是非ありのままをお答えくださいますようお願いいたします。

問1 現在のあなたの工場の経営状況はどうか。

(主な番号1つを選択して回答用紙に、印を付してください。)

- 1 非常に良い
- 2 良い
- 3 普通
- 4 厳しい
- 5 非常に厳しい

問2 現在、あなたが工場を運営していく上で、問題と考えている状況はどのようなことですか。

(該当する番号をすべて選択して回答用紙に、印を付してください。)

- 1 住宅着工戸数の減少等により木材全体の需要が減っている
- 2 外国からの製品の輸入の増加等により製材の需要が減っている
- 3 乾燥材・集成材の需要が増加するなど需要動向が変化している
- 4 価格競争が激化し木材製品価格が下がっている
- 5 生産・流通コストが増大している
- 6 情報化の進展による直接取引の増加など流通(取引)の変化
- 7 その他(具体的に回答用紙に記入してください。)
- 8 何も問題はない

問3 木材産業が健全に発展するために、木材産業の構造改革をどのような方法で行うことが必要と考えますか。

(該当する番号をすべて選択して回答用紙に、印を付してください。)

- 1 過剰設備の廃棄と工場の統廃合による規模拡大をあわせて行い、製材工場を再編整備するべき
- 2 関係業者の連携・協力により、共同で生産・流通の効率化などを進めるべき
- 3 個々の企業が創意工夫し、個別に経営革新していくべき
- 4 その他の方法により構造改革を行うべき
(具体的な方法を回答用紙に記入してください。)
- 5 構造改革は必要ない →

問11にお進みください。

問4 木材産業の構造改革を行う場合、どのような内容が必要と考えますか。

(該当する番号をすべて選択して回答用紙に、印を付してください。)

- 1 木材製品価格の低下に対応するため、原木生産や製材加工に要するコストを低減する
- 2 需要動向の変化に対応するため、製品の品質・性能を向上させる
- 3 大口の需要に対応するため、製品の供給量のまとまりを増やす
- 4 原木及び製品を安定的に需給するため、直接取引などにより流通を合理化する
- 5 国産の製品の需要を拡大するため、需要者へ国産の製品のPRなどの情報提供を行う
- 6 廃棄物対策などの環境保全対策を行う
- 7 その他(具体的に回答用紙に記入してください。)

(問4で「1」を回答した方にお伺いします。)

問5 外国からの製品の輸入の増加や木材製品価格の低下に対応するためには、どのように生産コストを引き下げることが必要と考えますか。

(該当する番号をすべて選択して回答用紙に、印を付してください。)

- 1 高性能林業機械の導入等により素材生産を効率的に行い、原木コストを引き下げる
- 2 工場の規模を拡大して、加工コストを引き下げる
- 3 高性能な加工機械等を導入して、加工コストを引き下げる
- 4 人工乾燥等において新技術等を導入し、加工コストを引き下げる
- 5 生産性の低い設備の廃棄を行い、生産性の高い設備に生産を集中して、加工コストを引き下げる
- 6 2交代制の採用などにより設備の稼働効率を高めて、加工コストを引き下げる
- 7 新たにエネルギー利用するなどにより、端材・木くず等の処理コストを引き下げる
- 8 その他(具体的に回答用紙に記入してください。)

(問4で「2」を回答した方にお伺いします。)

問6 住宅資材の品質確保などの観点から乾燥材や集成材などの品質・性能が明確な製品の需要が増えていますが、このような木材製品に対する需要動向の変化に対応するための製品の品質向上対策として、どのようなことが必要と考えますか。

(該当する番号をすべて選択して回答用紙に、印を付してください。)

- 1 人工乾燥材の生産を増やす
- 2 天然乾燥による乾燥材の生産を増やす
- 3 集成材などのエンジニアリングウッドの生産を増やす
- 4 グレーディング(強度や含水率の計測、表示等)した製品を増やす
- 5 JAS製品の生産又は供給量を増やす
- 6 製品の寸法精度等の品質を高める
- 7 その他(具体的に回答用紙に記入してください。)

(問4で「3」を回答した方にお伺いします。)

問7 大口の需要に対応するなど、製品の供給量のまとめり(供給ロット)を増やすためには、どのようなことが必要と考えますか。

(該当する番号をすべて選択して回答用紙に 印を付してください。)

- 1 素材生産業者との連携により原木を安定して調達して、量的なまとめりを確保する
- 2 工場間の連携により、製品を共同で出荷する
- 3 製品の検査・格付・販売をする新たな組織を設置する
- 4 工場の規模を拡大する
- 5 その他(具体的に回答用紙に記入してください。)

(問4で「4」を回答した方にお伺いします。)

問8 需給の安定化と流通コストの低減を図るための流通の合理化対策として、どのようなことが必要と考えますか。

(該当する番号をすべて選択して回答用紙に 印を付してください。)

- 1 素材生産業者から工場へ原木の直送を進める(原木市場を通さない)
- 2 大手需要者等との直接取引を進める(製品市場、卸売業者等を通さない)
- 3 木材コンビナートのような木材加工団地を形成する
- 4 プレカット工場や工務店との連携による供給を進める
- 5 情報技術(IT)を活用した取引や製品の情報交換等を進める
- 6 その他(具体的に回答用紙に記入してください。)

問9 木材産業の構造改革を進める上で、どのような施策が必要と考えますか。

(該当する番号をすべて選択して回答用紙に 印を付してください。)

- 1 過剰設備の廃棄や工場の統廃合の実現に向けて関係者間の調整を行う機関の設置
- 2 転廃業や過剰設備の廃棄に係る助成、融資等の支援
- 3 規模拡大などの設備投資に係る助成、融資等の支援
- 4 素材生産業者やプレカット工場、工務店等との連携・協力を進める上で必要な相互の情報提供・情報交換に対する支援
- 5 工場の規模拡大や移転等に必要な用地の確保等に対する支援
- 6 経営、技術、各種助成制度等について専門家による相談・指導等の支援
- 7 JAS規格の内容の見直し
- 8 その他(具体的に回答用紙に記入してください。)
- 9 特に必要ない

問10 関係者間の調整を行うなど、構造改革を推進していくためには、どのような組織が適当と考えますか。

(該当する番号をすべて選択して回答用紙に 印を付してください。)

- 1 県などの行政機関
- 2 流域林業活性化センターなどの行政と関係団体を網羅した組織
- 3 木材協同組合などの地区の業界団体
- 4 任意参加の新たな組織
- 5 その他(具体的に回答用紙に記入してください。)
- 6 特に推進する組織は必要ない

(全員にお伺いします。)

問11 現状及び5年先を見通して、今後、あなたの工場を、どのような方向に進めるお考えですか。

(該当する番号をすべて選択して回答用紙に 印を付してください。)

- 1 関係者間の連携により、過剰設備の廃棄と工場の統廃合による規模拡大や効率化を行う
- 2 工場設備の近代化を図り、競争力を強化する
- 3 乾燥材の生産等により製品の品質を向上する
- 4 使用する木材の樹種や生産する製品品目を変更する
- 5 プレカット等の製材業以外の木材関連分野へ事業を転換する
- 6 集成材製造等の付加価値の高い木材加工分野へ進出する
- 7 J A S規格木材の出荷量を増やす
- 8 A Q認証木材の出荷量を増やす
- 9 工場を移転する(他の工場との統廃合を含む)
- 10 現状を維持する
- 11 製材部門の規模を縮小又は停止する
- 12 状況によっては廃業する
- 13 その他(具体的に回答用紙に記入してください。)

注： A Q (Approved Qualityの略称) 認証木材とは、消費者に安全性や居住性の優れた製品を提供することを目的として、J A S製品以外の新しい木質建材等について、(財)日本住宅・木材技術センターが品質性能等を客観的に評価・認証した木材製品をいいます。

御協力ありがとうございました。

〔利用者のために〕

1 調査の内容

木材産業の構造改革の推進等に当たった基礎資料とするため、製材工場を対象に、木材産業の構造改革の内容や今後の方向性等に対する意向を把握した。

2 調査対象

製材工場を対象として、3,000工場を調査した。

3 実施時期

平成13年12月

4 調査方法

郵送調査

5 調査票の回収率等

配布者数 (工場)	有効回答数 (工場)	有効回答率 (%)
3,000	1,957	65.2

6 用語の説明等

- (1) 製材工場とは、長さ180cm以上の素材を製材機にかけて製材品（板類、ひき割類及びひき角類）を生産する事業所をいう。
- (4) 製材用動力の出力階層別は、製材用機械を動かす動力（モーター等）及びこれに付属する設備（目立て機、巻き上げ機、ベルトコンベアー等）の動力により区分した。
- (3) 素材消費量の規模別は、製材機にかけた素材の量（1年間）により区分した。
- (2) 素材の入荷状況別は、製材品を生産するための素材の入荷状況（1年間）について、国産材及び外材の入荷割合によって区分した。
- (5) 農政局等の区分は次のとおりである。
 - 北海道：北海道
 - 東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
 - 関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野、静岡
 - 北陸：新潟、富山、石川、福井
 - 東海：岐阜、愛知、三重
 - 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
 - 中国四国：鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知
 - 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

- (6) 数値は、各設問（各区分）の回答者数計を 100.0とする割合である。
- (7) 表示単位未満を四捨五入したため、内訳の積み上げと計とは必ずしも一致しない。
- (8) 「(複数回答)」の表示があるものは、計が100.0にならない。
- (9) 統計表に使用した記号「 - 」は、事実のないことを表す。



連絡先

農林水産省 大臣官房 統計情報部

構造統計課 地域・環境情報室 地域情報班

電話：03 - 3502 - 8111 (内線2684、2685)

03 - 3502 - 9427 (直通)

この速報は、農林水産省ホームページ【<http://www.maff.go.jp/>】の「統計情報」でも御覧になれます。

(農林水産統計速報は再生紙を使用しています。)